

事務事業チェックシート

事務事業No 470 事業名 緑地維持管理事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		公園費	
	目		公園管理費	
	大事業 事項		公園管理事業 緑地維持管理事業	

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	6	都市景観の形成
施策	1	都市緑化・都市美化の推進
基本方針	2	都市公園等の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別		主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	都市緑地保全法、都市公園法		
関連個別計画	緑の基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	公園緑地課	西上 和久 (435-1076)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	市民の憩いの場である紀の川緑地の維持管理のための事業		紀の川緑地にある公園の維持管理。除草、施設・遊具等の修繕、便所の汲取り、清掃等。				
実施内容			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			紀の川緑地の有料施設の貸出業務、除草、清掃、修繕等	紀の川緑地の有料施設の貸出業務、除草、清掃、修繕等	紀の川緑地の有料施設の貸出業務、除草、清掃、修繕等	紀の川緑地の有料施設の貸出業務、除草、清掃、修繕等	紀の川緑地の有料施設の貸出業務、除草、清掃、修繕等

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	35,599	36,745	41,082	32,805	44,751	45,866	49,518		49,518		
伸び率 (%)	-	-	15.4%		8.9%		10.7%		0.0%		
人件費	常勤職員	18,726	20,038	19,661	15,848	16,187	15,615	15,615		15,615	
	非常勤職員	1,507	1,004	1,005	2,527	2,709	2,501	2,501		2,501	
	小計	23,699	21,042	20,666	18,896	18,896	18,116	18,116		18,116	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0		
県支出金	9,454	10,401	12,781	12,236	14,059	13,824	16,800		16,800		
市債	0	0	0	0	0	0	0		0		
その他	0	1,172	2,643	2,544	1,717	2,255	1,890		1,890		
一般財源(税等)	26,145	25,658	25,658	18,025	28,975	29,787	30,828		30,828		
所要人数	常勤職員	2.52	2.64	2.63	2.13	2.13	2.05	2.05		2.05	
	非常勤職員	0.71	0.48	0.48	1.29	1.29	1.14	1.14		1.14	
主な予算内訳		光熱水費1,048千円、手数料5,817千円、管理委託料40,384千円、業務用器具等修繕料603千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	有料施設貸出施設数				年度目標値	6	6	6	6
					実績値	6	6	6	
	単位	件/年	全体目標値	6	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
						年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	有料施設貸出件数				年度目標値	2,045	2,000	2,000	2,070
					実績値	3,186	3,366	3,443	
	単位	件/年	全体目標値	2,095	全体目標達成度	152.1%	155.8%	168.3%	172.2%
						年度別達成度	155.8%	168.3%	172.2%
		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用件数の増加に伴い、事業内容の充実を図るためには、コストが拡大する可能性があるが、コストの現状維持に努め、より良く充実させる。
「見直し」 「改善」案	利用件数の増加に伴い、維持管理コストは増大することが見込まれるが、従来の対症療法型管理から予防保全型管理への転換を図り、安全性を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図る。